

# 愛媛の家計

— 1997年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター



## は　じ　め　に

近年、家庭生活が社会との関係を強めるにつれて、家族の生活費をどのように考えればよいのかということが論議されている。豊かな生活を実現するためには、人間は文化的・社会的存在であり、「人間の尊厳を守り、新しい生活様式を探る」という積極的な視点が大切になるであろう。

(社) えひめ勤労者生活情報センターは、各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成することを目的とし、1996年1月から愛媛県内に在住する世帯の実態生計費の調査に着手した。

本報告書は、調査開始から2年目にあたる1997年1月から同年12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものである。

労働団体、福祉事業団体および愛媛に在住する人々によって、本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた関係各位に深く謝意を表す次第である。

1998年5月20日

(社) えひめ勤労者生活情報センター  
所 長 星 島 一 夫

# 目 次

## はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	6
III	世帯主の年齢階級別家計収支	9
IV	世帯主の職種別家計収支	11
V	世帯人員別家計収支	12
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	14
VII	1世帯あたりの教育費	17
1997年 家計調査集計表		
表1-1	全世帯月別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	20
2	月平均家計収入	20
3	月平均家計支出	22
表2-1	世帯主の年齢階級別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	24
2	世帯主の年齢階級別家計収入	24
3	世帯主の年齢階級別家計支出	25
表3-1	世帯主の職種別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	26
2	世帯主の職種別家計収入	26
3	世帯主の職種別家計支出	27
表4-1	世帯人員別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	28
2	世帯人員別家計収入	28
3	世帯人員別家計支出	29
表5-1	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（実額）	
1	調査世帯の属性	30
2	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	30
3	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	31

## 費目分けの説明

## 調査票

# Ⅰ 調査要項と調査世帯の概要

## 1 調査要項

### (1) 調査目的

愛媛県内の実態生計費を継続的に調査することにより、各世代の生活にかかわる問題点を把握するための基礎資料を作成する。

### (2) 調査機関

(社) えひめ勤労者生活情報センター

### (3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

### (4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

### (5) 調査時期

1997年1月～12月

### (6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

### (7) 1997年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 251	104.25	116	94

## 2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,251件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

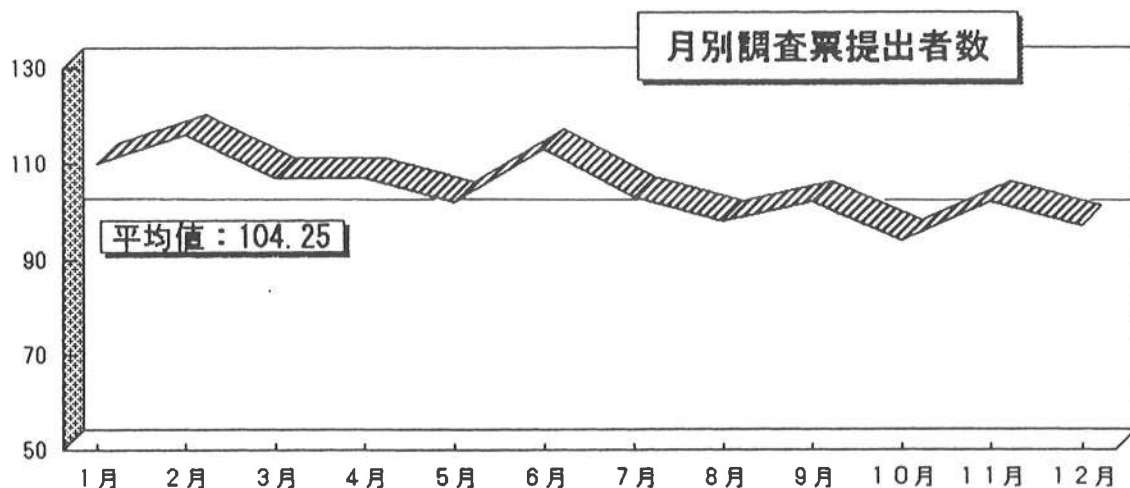
### (1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は104.3件で、そのうち東予が26.4件、中予が55.5件、南予が22.4件である。全体の構成から見ると、東予が25.3%、中予が53.2%、南予が21.5%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0 : 2.1 : 0.85の割合になっており、県人口の地域別割合（東予34.6%、中予44.0%、南予21.4%）から見ると、東予がやや少なく、中予と南予がやや多目になっている。

月々の調査世帯数の変化を見たのが図「月別調査票提出者数」である。月平均が104.25世帯で、5月を別にすれば前半期が多く、下半期になると提出者数が徐々に減っている。自記入式であり、調査項目が多いので毎日の記帳が欠かせず、しかも月初めに提出という期限付きであるので、記帳にかかわる時間確保が大変である。回を重ねるにつれて提出できる人数が減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数（有効調査票数）が去年より月平均で18.1件増えたことは嬉しいことである。

世帯主の地域別構成

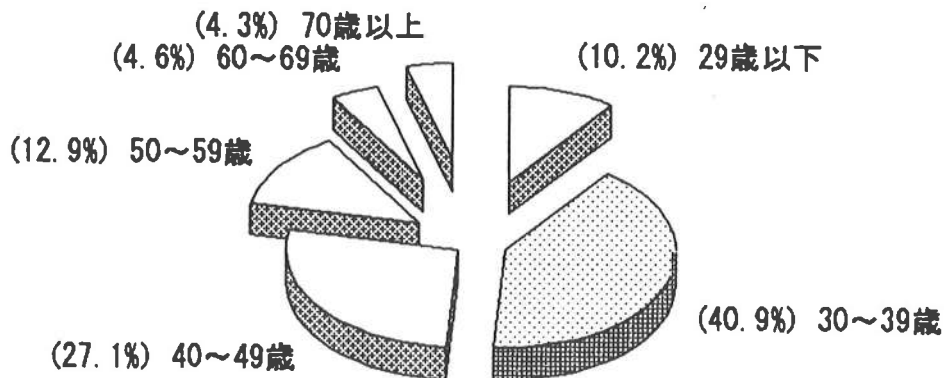
	合計	東予	中予	南予
月平均世帯数	104.3	26.4	55.5	22.4
構成比 (%)	100.0	25.3	53.2	21.5



世帯主の年齢別調査票提出者数（月平均）を見ると、「29歳以下」は10.6世帯、「30～39」歳は42.7世帯、「40～49」歳は28.3世帯、「50～59」歳は13.5世帯、「60歳以上」は9.3世帯である。構成比で見ると、最も多い年齢層は「30～39」歳層で全体の40.9%、続いて多いのは「40～49」歳層で27.1%であり、したがって68%を30歳代と40歳代とで占めている。

前年比を見ると若年層（29歳以下）が増加し、高齢層が減っている。40歳代から全体的に減少し、減少が最も大きいのは「60歳以上」層である。

年間を通じての世帯主の平均年齢は41.6歳である。月別では、1月は41.0歳、2月は40.5歳、3月は41.5歳、4月は41.6歳、5月は40.8歳、6月は42.1歳、7月は41.7歳、8月は41.8歳、9月は42.2歳、10月は42.6歳、11月は41.7歳、12月は42.0歳である。したがって、平均年齢が最も高い月は10月（42.6歳）で、最も低い月は2月（40.5歳）であり、その差は1.5歳となっており、前年に比べると月別年齢格差は0.5歳縮まっている。



世帯主の年齢別構成(1997年)

世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
月平均世帯数(1997年)	104.3	10.6	42.7	28.3	13.5	9.3
月平均世帯数(1996年)	86.2	5.4	32.8	24.3	13.2	10.5
構成比%(1997年) : A	100.0	10.2	40.9	27.1	12.9	8.9
構成比%(1996年) : B	100.0	6.3	38.1	28.1	15.3	12.2
対前年比 : A/B	1.00	1.62	1.07	0.96	0.84	0.73

## (2) 生計を共にする家族数と家族構成

1人家族は少なく月平均1.3世帯(1.2%)、2人家族が月平均18.2世帯(17.4%)、3人家族が21.8世帯(20.9%)、4人家族が39.0世帯(37.4%)、5人以上家族が24.0世帯(23.0%)となっている。

本調査世帯の家族の平均人数は3.63人である。したがって、平均的な家族人数の範疇になる3人世帯と4人世帯を合わせると6割近くになるので、かなり平均的な家庭の消費行動が分析できる。

1人家族は最も若年層(29歳以下)と高齢層(60歳以上)とで構成されており、中年層が皆無である。2人家族の場合は夫婦2人というのが圧倒的に多く、まだ子どもがいない世帯と子どもが成長して別世帯になった夫婦世帯というのが殆どである。したがって、データを見ると2人家族は若い人達だけではないという点に注意しなければならない。

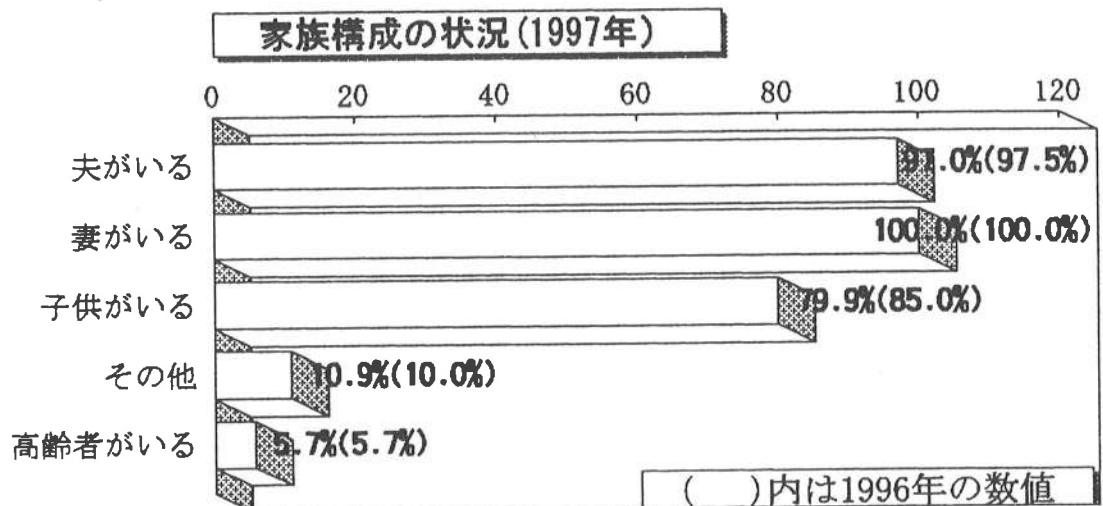
家族構成の状況をみると、前年(1996年)と大きくは変わっていないが、構成比で見ると1996年は「子どもがいる家族」が85.0%であったのに対して、1997年には79.9%に減少し、5.1ポイント小さくなっている。この点もデータを見るときの注意点の一つである。

### 家族の人員の状況

	合計	1人	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数(1997年)	104.3	1.3	18.2	21.8	39.0	24.0
月平均世帯数(1996年)	86.2	0.0	13.0	16.5	32.9	23.8
構成比%(1997年):A	100.0	1.2	17.4	20.9	37.4	23.0
構成比%(1996年):B	100.0	0.0	15.1	19.1	38.2	27.6
対前年比:A/B	1.00	—	1.15	1.09	0.98	0.83

### 家族構成の状況

	全体	夫がいる	妻がいる	子供がいる	その他	高齢者がいる
月平均世帯数	104.3	101.2	104.3	83.3	11.3	5.9
構成比(%)	100.0	97.0	100.0	79.9	10.9	5.7





### (3) 世帯主の居住状況

自分の家に住んでいる人は66.1%である。

居住状況を構成比で見ると、「社宅・官公舎」に住んでいる人（11.5%）が前年に比較して3.4ポイント多くなっているのに対して、それ以外はともに僅かながら減少している。減少率の多い順に「賃貸（公営）」（-1.2ポイント）、「自家」（-2.1ポイント）、「賃貸（民間）」（-0.1ポイント）である。

#### 居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
月平均世帯数(1997年)	104.3	68.9	12.0	2.1	21.3
月平均世帯数(1996年)	86.2	58.8	7.0	2.8	17.7
構成比%(1997年):A	100.0	66.1	11.5	2.0	20.4
構成比%(1996年):B	100.0	68.2	8.1	3.2	20.5
対前年比:A/B	1.00	0.97	1.42	0.63	0.99

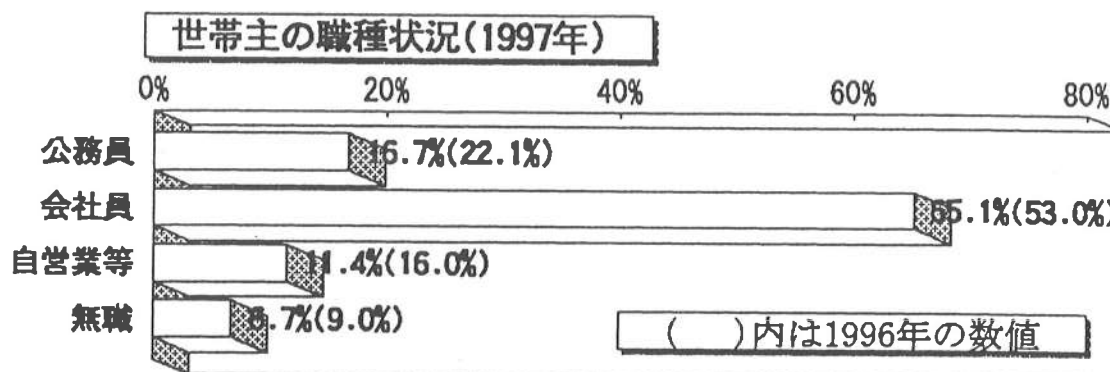
### (4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」（65.1%）で、前年に比べて12.1ポイント大きくなっている。この職種の違いが前項の居住状況に影響している。

続いて多い順に「公務員」（16.7%）、「自営業等」（11.4%）、「無職」（6.7%）であるが、ともに前年に比べて減少している。

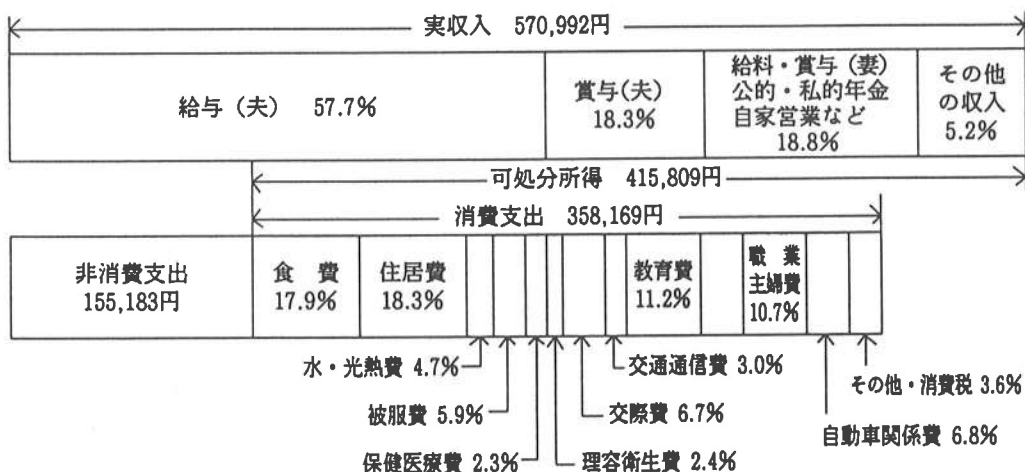
#### 世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(1997年)	104.3	17.4	67.9	11.9	7.0
月平均世帯数(1996年)	86.2	19.0	45.7	13.8	7.8
構成比%(1997年):A	100.0	16.7	65.1	11.4	6.7
構成比%(1996年):B	100.0	22.1	53.0	16.0	9.0
対前年比:A/B	1.00	0.76	1.23	0.72	0.75



## Ⅱ 全世帯の家計収支

### 1 全体の概要



(1) 1997年に調査票を提出した世帯数は月平均104.3世帯で、平均家族数は3.7人、世帯主の平均年齢は41.8歳である。

全世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均570,992円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が329,421円、ついで「賞与(夫)」が104,220円(年間換算1,250,640円)となっている。

全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ57.7%と18.3%で両者を合わせて76.0%である。

(2) 非消費支出は155,183円で、その内訳をみると、税金が39,283円(非消費支出に占める割合は25.3%)、社会保険料が48,199円(同31.1%)、私的保険料が57,899円(同37.3%)、その他の非消費支出が9,803円(同6.3%)となっている。

実収入に対する非消費支出の割合は27.2%、実支出に対する割合は30.2%に達している。

なお、私的保険料の内訳は、損害保険が4,574円、生命保険が51,174円、その他が2,151円である。

(3) 可処分所得(実収入－非消費支出)は415,809円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)86.1%となっている。

(4) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均358,169円であり、消費支出の内訳を支出額の多い科目の順にあげると、以下のとおりである。①食費64,216円(消費支出に占める割合は17.9%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)47,778円(13.3%)、③教育費39,992円(11.6%)、

④職業・主婦費38,471円(10.7%)、⑤自動車関係費24,450円(6.8%)、⑥交際費24,168円(6.7%)、⑦教養娯楽費22,274円(6.2%)、⑧被服費21,206円(5.9%)、⑨住居費(その他)17,627円(4.9%)、⑩水・光熱費17,011円(4.7%)、⑪交通・通信費10,892円(3.1%)、⑫美容衛生費8,745円(2.4%)、⑬その他8,656円(2.4%)、⑭保健医療費8,387円(2.3%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなるという傾向をもっている。それでも年間平均月額が4,296円で、消費税率アップの影響から前年の月平均2,940円を46.1%上回っている。

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた額は65,405円で、住居関係費が食費を上回ることになる。

## 2 年間の月別傾向

(1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が772,120円、7月が653,659円、そして12月が1,186,189円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」—6月287,548円、7月211,699円、12月649,745円)。

「給料(夫)」は、最低額が7月の311,873円、最高額が2月の342,354円で、年間をとおして30万円台前半で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する方法も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

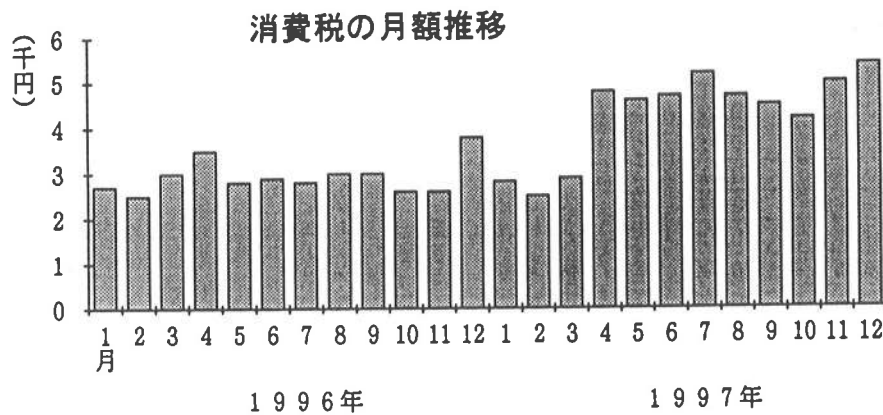
自家営業は、最低額が9月の7,588円で最高額が4月の56,786円となっているが、これらの額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの年平均実収入額は612,055円である。

(2) 消費支出が最も高い月は12月(428,593円)で、ついで7月(394,994円)となっている。相対的に低い月は、11月(316,342円)と5月(318,013円)であり、その他の8か月については32万円台から36万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(205,951円)が最も高く、ついで6月(197,470円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

なお、消費税については、前述したように1997年の年間平均月額が4,296円となっており、前年の年間平均月額2,940円に対し1,356円の増加で、1997年4月からの消費税率アップの影響が明確に現れている。これを月別にみるとアップ前の1月から3月まで月平均額は2,75



0円であるのに対して、4月以降12月までの9か月間の月平均額は4,860円となっており、2,110円、76.7%の支出増になっている。

### 3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を57,640円上回っている（実収入570,992円－実支出513,352円）。

しかし、実収入のうち「賞与（夫）」が月平均104,220円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は466,772円となり、毎月46,580円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

その実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感、さらに消費税率アップの影響等について、1年間のモニターの声の一部を紹介しておく。

- ★ 賞与で補わないよう努力しようと思いつつも、毎月赤字になってしまいます。法事や出産等があると、ついつい交際費がかさんでしまいます。消費税5%前に消耗品を買い込んだのも赤字の原因ですね。（27歳）
- ★ 4月から消費税が3%から5%になった。収入の少ない我が家にとっては痛い出費です。買い物に行かないわけにはいかないの、しかたないのですが…。（34歳）
- ★ 長女を幼稚園に入れたら、予想通り赤字増。今まで毎月2万円前後の赤字だったが、これからは倍額となりそう。それは毎月の積立貯金額と等しくなる。必要な分だけ貯金しているのに、その分だけ赤字になるということは、生活設計に無理があるということなのだろうか。（33歳）

- ★ 1月から3月の消費税と比較すると、今月（4月）の消費税の多さにビックリします。たった2%といえどもあなどれません！ 今まで消費税を取らなかった店でも軒並み5%の消費税を取り始めたのも一因だと思います。（35歳）
- ★ 今月（5月）は固定資産税、自動車税、そして母の日や洋服代など、来月のボーナス分からたくさん前借りした感じです。（42歳）
- ★ 1月～3月の大学受験、入学費用、4月の大学授業料（2人分）が終わって、今月こそ黒字かと思えば、固定資産税（年1回払い）、自動車税（2台）がカバッとかぶさってきて、また赤字に終わりました。「毎月の危機的状況を記録して、いつか子供たちに見せてやりたい」と思っています。親は本当に大変です。（53歳）
- ★ 現在、借家（家賃4万円）に住んでいます。バブル崩壊のあおりか、優良物件をたくさん見かけます。家がほしいけど、子供の教育費や親の面倒をみるかもしれない費用を考えると家が持てないと主人が言います。あ～家がほしいです。（41歳）
- ★ 夏のボーナスをいただいたので、自動車2台分の税金と1台の車検代を支払い、そのほかの支出もボーナスなみにふくらみました。冬のボーナス以来、夏直前までの累積赤字12万円の穴埋めをして、残りは…。また冬まで赤字がたまっていくのでしょうか。（33歳）
- ★ 9月から医療費がアップする。家計を圧迫するだろうことは目に見えている。いかに健康が大切なことがわかる。収入は思うように伸びず、ますます主婦の工夫と手間暇を必要としています。限られた予算で家族の健康を保っていくことは大切になっていくでしょう。頭のハチマキをまた一段と締め直さなければと思っています。（49歳）
- ★ 今月（10月）から厚生年金が4万3375円から4万8580円にアップ。毎月こんなに払って、定年後にいくらもらえるというのでしょうか。かなり家計にしめる税金、社会保険料の割合は大きいです。（39歳）

### Ⅲ 世帯主の年齢階級別家計収支

#### (1) 実収入

世帯主の年齢階級別の実収入をみると、20～30歳の世帯は1世帯当たり1か月平均365,187円、30～39歳の世帯は526,807円、40～49歳の世帯は614,635円、50～59歳の世帯は824,384円、60歳以上の世帯は507,173円である。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、2

0～29歳の世帯は262,309円(71.8%)、30～39歳の世帯は318,754円(60.5%)、40～49歳の世帯は368,192円(59.9%)、50～59歳の世帯は523,549円(63.5%)、そして60歳以上の世帯は53,675円(10.5%)である。実収入にしめる「給料(夫)」の割合は年齢が高くなるにつれて低くなっている。

なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は34,132円(年間換算409,584円)、30～39歳の世帯は88,836円(年間換算1,066,032円)、40～49歳の世帯は128,802円(年間換算1,545,624円)、50～59歳の世帯は218,573円(年間換算2,622,876円)、60歳以上の世帯は13,399円(年間換算160,788円)である。

したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は81.2%、30～39歳の世帯は77.4%、40～49歳の世帯は80.9%、50～59歳の世帯は90.0%、60歳以上の世帯は13.2%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は243,197円で、同年齢層の実収入にしめる割合は48.0%で、“夫の勤め先収入”13.2%の3.6倍になっている。なお、「その他の収入」の額と実収入にしめる割合が高いのは、60歳以上の世帯の44,917円(8.9%)である。

## (2) 実支出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が365,187円(全世界帯平均の64.0%)、30～39歳の世帯が526,807円(92.3%)、40～49歳の世帯が614,635円(107.6%)、50～59歳の世帯が824,384円(144.4%)、60歳以上の世帯が507,173円(88.8%)である。

なお、非消費支出の額と実支出に対する割合は、20～29歳の世帯が92,534円(29.6%)、30～39歳の世帯が137,192円(29.0%)、40～49歳の世帯が182,109円(31.7%)、50～59歳の世帯が245,088円(33.0%)、そして60歳以上の世帯が96,401円(24.0%)である。若年層の20～29歳の世帯から50～59歳の世帯まで、非消費支出の金額は増大しながら、実支出に対する割合も増加する傾向を示している。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは50～59歳の世帯で80,162円となっている。

つぎに消費支出についてその額と実支出に対する割合をみると、20～29歳の世帯は220,464円(70.4%)、30～39歳の世帯は336,256円(71.0%)、40～49歳の世帯は393,205円(68.3%)、50～59歳の世帯は498,321円(67.0%)、60歳以上の世帯は305,225円(76.0%)である。このように、消費支出の額は50～59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

消費支出の内訳をみると、「食費」は20～29歳から50～59歳の世帯まで年齢

が高くなるにつれて増大している。「住居費（家賃・地代）」が最も高い年齢層は30～39歳の世帯で62,069円である。「保健医療費」は60歳以上の世帯が最も高く19,044円で、世帯主の年齢が低いほど支出額も少なくなっている。「交際費」が最も高いのは60歳以上の世帯の56,593円で、ついで50～59歳の世帯の32,342円であり、世帯主の年齢が低いほど交際費の支出額は低くなっている。その他に、50～59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「教育費」の100,758円、「職業・主婦費」の66,879円などである。なお、「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は44,572円となっている。

なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50～59歳の世帯で73,741円という結果になっている。

#### IV 世帯主の職種別家計収支

##### (1) 実収入

実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が691,378円、会社員の世帯が482,960円、自家営業の世帯が516,484円、無職の世帯が359,904円である。これを全世帯平均の実支出に対する割合で見ると、公務員の世帯が134.7%、会社員の世帯が94.1%、自家営業の世帯が100.6%、無職の世帯が70.1%である。

##### (2) 実支出

消費支出の額と実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が479,518円（69.4%）、会社員の世帯が338,750円（70.1%）、自家営業の世帯が338,872円（65.6%）、無職の世帯が277,462円（77.1%）である。

消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「食費」の72,677円、「住居費（家賃・地代）」の60,446円、「被服費」の26,986円、「教育費」の97,534円、「職業・主婦費」の58,892円などである。「無職」の世帯で高い科目は、「保健医療費」の19,668円、「交際費」の50,349円、「教養娯楽費」の36,778円などである。

また、非消費支出の額と実支出に対する割合は、公務員の世帯が211,860円（3

0.6%)、会社員の世帯が144,210円(29.9%)、自家営業の世帯が177,612円(34.4%)、無職の世帯が82,443円(22.9%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは自家営業の世帯の73,381円で、ついで公務員の世帯の63,230円である。

なお、「積立・定期預貯金」は公務員の世帯が最も高く67,518円で、ついで自家営業の世帯で65,999円となっている。

## V 世帯人員別家計収支

### (1) 実収入

世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

では、世帯人員別の実収入をみると、2人世帯は606,753円、3人世帯は510,053円、4人世帯は551,157円、5人以上世帯は648,833円である。これを全世帯平均の実収入と比較すると、2人世帯は106.3%、3人世帯は89.3%、4人世帯は96.5%、5人以上世帯は113.6%となっている。したがって、2人世帯を除いて世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっていることが指摘できる。

実収入のうち「給料(夫)」の額と割合は、2人世帯が233,368円(38.5%)、3人世帯が337,644円(66.2%)、4人世帯が362,637円(65.8%)、5人以上世帯が356,168円(54.9%)となっている

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が88,584円(年間換算1,063,008円)、3人世帯が98,238円(同1,178,856円)、4人世帯が109,702円(同1,316,424円)、5人以上世帯が117,553円(同1,410,636円)である。

なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ123,830円と25,242円で、他の年齢層と比べ高額になっている。

### (2) 実支出

世帯人員別の実支出をみると、2人世帯が332,065円、3人世帯が450,146円、4人世帯が504,254円、5人以上世帯が621,962円である。全世帯平